



# 2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2022年11月1日  
BIPROGY株式会社



2022年6月に発生いたしました「尼崎市における個人情報を含むUSBメモリーの紛失事案」により、尼崎市民の皆様、尼崎市様をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、情報セキュリティの確保および個人情報保護を重要課題と位置付け、情報管理体制の維持・運用と、当社グループ全役職員および委託先協力会社に対する教育・指導を行ってまいりました。当社グループは、今回の事態の発生を重く受け止め、情報管理体制の見直しと運用の徹底、委託先管理の改善、ならびに当社グループの全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努め、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

また、2022年7月に第三者委員会を設置しており、当社グループは、第三者委員会の調査・検証に全面的に協力しております。今後、第三者委員会からの報告書を受領次第、速やかな対応を行ってまいります。

1 2023年3月期上期 決算概要

2 中長期の成長に向けた取り組み

3 参考：  
2022/4～2022/9ニュースリリース（事業トピックス）

## 2023年3月期 上期 連結経営成績

- ✓ システムサービスが伸長し、販管費の増加分を吸収して営業増益
- ✓ 受注はシステムサービスおよびアウトソーシングの堅調な積み上がりにより増加

(単位:億円)

	2022年3月期 上期(4-9月)	2023年3月期 上期(4-9月)	前年同期比	
売上収益	1,459	1,548	+89 (+6.1%)	(売上収益)
売上総利益	390	414	+24 (+6.2%)	DX関連を中心にシステムサービスが引き続き堅調に推移し増収。
販管費	△262	△278	△17 (+6.4%)	
その他の収益・費用等	1	0	△1	(営業利益)
営業利益	130	136	+7 (+5.3%)	増収および収益性向上により売上総利益が増益となり、販管費の増加分を吸収して営業利益は増益。
(営業利益率)	(8.9%)	(8.8%)	(△0.1pt)	(当期利益)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	94	101	+7 (+7.9%)	営業増益および金融収益の増加等により当期利益は増益。
調整後営業利益*	128	136	+8 (+5.9%)	
(調整後営業利益率)	(8.8%)	(8.8%)	(△0.0pt)	
受注高	1,459	1,535	+76 (+5.2%)	(受注高・受注残高)
受注残高	2,423	2,504	+81 (+3.3%)	受注高はシステムサービス、アウトソーシングの拡大により前年同期比で増加。受注残高の年度内売上予定分も順調に積み上がる。
(内、年度内売上予定分)	881	959	+77 (+8.8%)	

\*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

それでは、まずはじめに2023年3月期 上期の決算概要についてご説明します。  
資料の2ページをご覧ください。

上期の売上収益は、デジタルトランスフォーメーション関連案件を中心にシステムサービスが引き続き堅調に推移し、前年同期比89億円増収の1,548億円となりました。

利益面では、増収および収益性の向上により売上総利益が増益となったことから、社内基幹システムの刷新等による販管費の増加分を吸収し、営業利益は前年同期比7億円増益の136億円となりました。当期利益につきましては、営業増益および金融収益の増加などにより7億円増益の101億円となっております。なお、調整後営業利益は8億円増益の136億円、調整後営業利益率は8.8%となりました。

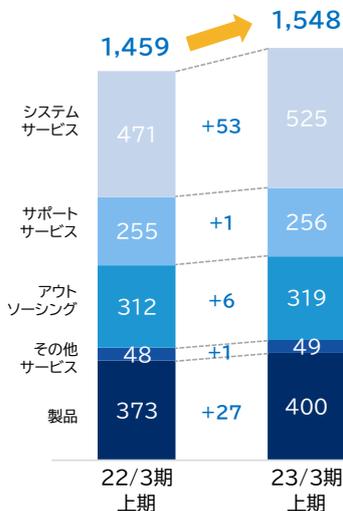
受注高につきましては、引き続きシステムサービスが順調に推移していることや、アウトソーシング案件の着実な積み上がりにより、前年同期比で増加となりました。受注残高も、今年度売上予定分も含めまして拡大しております。

# 2023年3月期 上期 セグメント別の状況

(単位:億円)

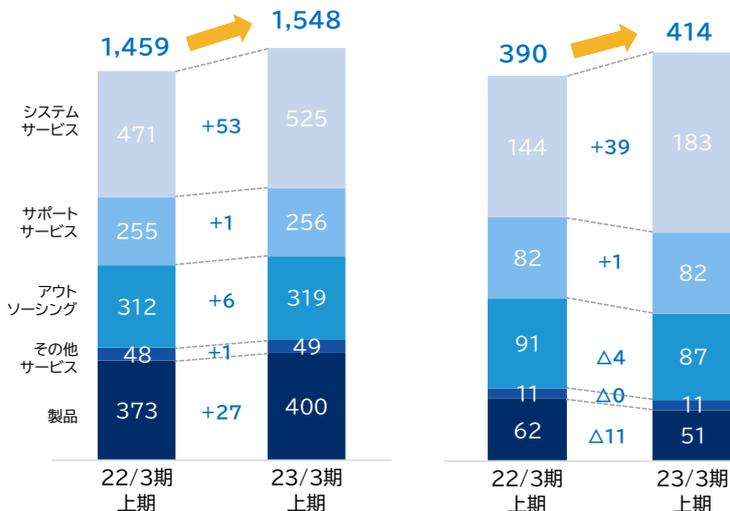
## 売上収益

+89  
(+6.1%)



## 売上総利益

+24  
(+6.2%)



## 【参考】

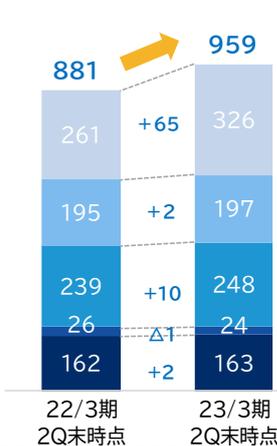
### 受注残高 (合計)

+81  
(+3.3%)



### 受注残高 (年度内売上予定分)

+77  
(+8.8%)



続きまして、セグメント別の状況についてご説明いたします。  
資料の3ページをご覧ください。

まず、売上収益、売上総利益につきましては、  
システムサービスは、引き続き金融機関や小売、サービス業などの幅広い業種のお客様向けの  
デジタルトランスフォーメーション案件が順調に拡大し、増収増益となりました。

アウトソーシングは、金融機関向けやEC事業者向けのプラットフォームサービスにおける採用拡大や導入サービスの  
提供などにより、増収となっております。

受注残高は、システムサービスの受注の好調な積み上がりにより前年同期末比で増加しており、  
年度内売上予定分につきましてもシステムサービス、アウトソーシングを中心に順調に積み上がっております。

# 2023年3月期 上期 アウトソーシングの状況

## 【アウトソーシング 売上収益】

(単位:億円)

	2022年3月期 上期(4-9月)	2023年3月期 上期(4-9月)	前年同期比
運用受託型	252	245	△7
企業DX型	31	39	+8
サービス型(事業創出型)	29	34	+4
売上収益 合計	312	319	+6

## 【アウトソーシング 受注残高】

(単位:億円)

	2022年3月期 2Q末	2023年3月期 2Q末	前年同期末比
受注残高	1,437	1,419	△17
(内、年度内売上予定分)	239	248	+10

### (企業DX型アウトソーシング)

- ✓ 2022年1月より稼働を開始した地域金融機関向け利用型勘定系サービス「OptBAE(オプトベイ)」の売上が増加。(10月に新たに複数金庫にて稼働を開始。4Qに稼働開始予定の顧客向けの導入サービスも予定通り進捗中)
- ✓ パブリッククラウドのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」の採用が順調に拡大中。(2022年10月より2行目が稼働開始)

### (サービス型(事業創出型)アウトソーシング)

- ✓ EC向けプラットフォームサービス「DIGITAL' ATELIER(デジタルアトリエ)」が順調に拡大中。さらなる新規ユーザー獲得に向けセールスを強化。

続きまして、アウトソーシングビジネスの状況についてご説明します。

資料の4ページをご覧ください。

アウトソーシングビジネスにおいては、引き続き「企業DX型」、「サービス型(事業創出型)」の売上収益が着実に積み上がっております。

「企業DX型」では、地域金融機関のお客様のDXを推進する基幹系プラットフォームサービスが順調に拡大しており、利用型勘定系サービスである「OptBAE(オプトベイ)」において、2022年10月に新たに複数のお客様で稼働を開始したほか、第4四半期に稼働開始予定のお客様への導入サービスも予定通り進捗しております。

また、パブリッククラウドのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」も採用行が着実に増加しており、10月には2行目のお客様の稼働がスタートしました。

「サービス型(事業創出型)」では、EC向けプラットフォームサービス「DIGITAL' ATELIER(デジタルアトリエ)」において、今期および来期にローンチ予定のお客様向けの導入サービスが順調に進捗しております。大手事業者向けにEC基幹システムとしてオールインワンでサービス提供できることが強みであり、引き合いも多いことから、さらなる新規ユーザー獲得に向けセールスを強化してまいります。

## 2023年3月期 通期業績予想

✓ 上期は通期見通しに対し想定通りの進捗であることから、期初公表予想値から変更なし

(単位:億円)

	2023年3月期 上期		2023年3月期 下期		2023年3月期 通期	
	実績	前年同期比	予想	前年同期比	予想	前期比
売上収益	1,548	+89 (+6.1%)	1,752	+35 (+2.1%)	<b>3,300</b>	+124 (+3.9%)
営業利益	136	+7 (+5.3%)	154	+9 (+6.1%)	<b>290</b>	+16 (+5.7%)
(営業利益率)	(8.8%)	(Δ0.1pt)	(8.8%)	(+0.3pt)	<b>(8.8%)</b>	(+0.2pt)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	101	+7 (+7.9%)	99	Δ12 (Δ11.1%)	<b>200</b>	Δ5 (Δ2.4%)
調整後営業利益*	136	+8 (+5.9%)	154	+16 (+11.4%)	<b>290</b>	+23 (+8.7%)
(調整後営業利益率)	(8.8%)	(Δ0.0pt)	(8.8%)	(+0.7pt)	<b>(8.8%)</b>	(+0.4pt)

\*調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

続きまして、2023年3月期の通期業績予想についてご説明いたします。

資料の5ページをご覧ください。

通期予想は、期初公表予想値から変更はございません。

下期においても、お客様のデジタルトランスフォーメーションに対する高い投資意欲は継続することが見込まれ、年度内に売上計上予定分の受注残高も積み上がっていることから、

期初見通し数値である、売上収益3,300億円、営業利益290億円、当期利益200億円を据え置いております。

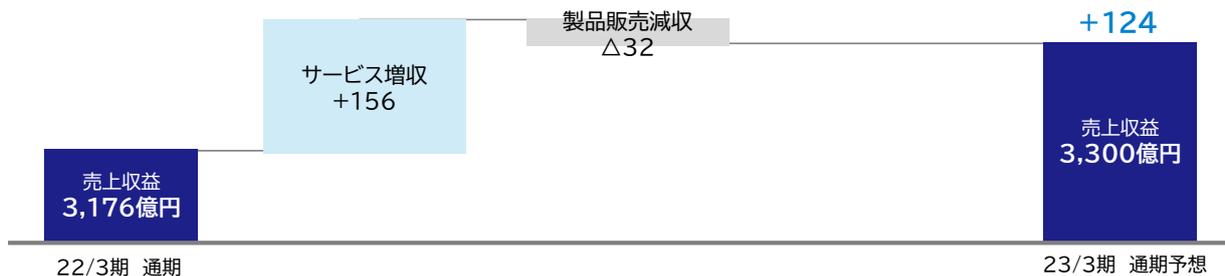
なお、調整後営業利益は290億円の見通しとしております。

決算概要につきましては以上です。

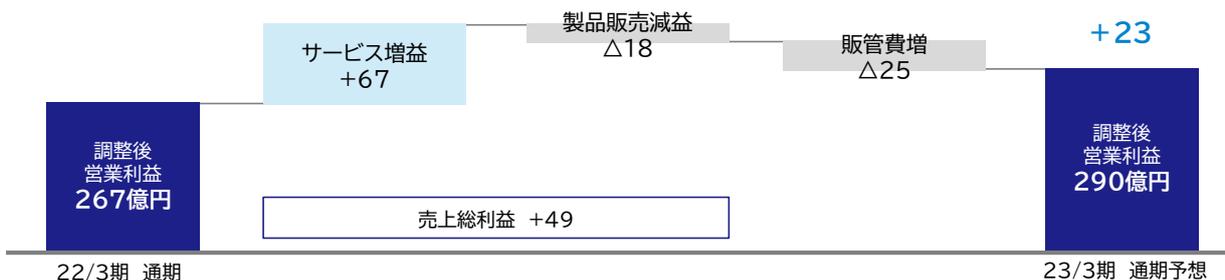
# (参考) 2023年3月期 通期業績予想 増減分解

(単位:億円)

## 【売上収益の増減分解】



## 【調整後営業利益の増減分解】



1 2023年3月期上期 決算概要

2 中長期の成長に向けた取り組み

3 参考：  
2022/4～2022/9ニュースリリース（事業トピックス）

続きまして、中長期の成長に向けた取り組みについてご説明します。

## 通期達成に向けて

### 【システムサービス】

システムサービスは、今後も堅調に推移

- ✓ 小売に加えて、コロナ禍を脱しつつある旅客や運輸での大型案件の受注
- ✓ 電力・ガスなど公共サービスの顧客DX案件の積み上がり
- ✓ 金融のBankVisionやOptBAEの導入案件の他、営業店向け、後方事務支援サービスの拡大

### 【アウトソーシング】

アウトソーシングはシステムサービス需要の伸長により、パイプラインの獲得・推進に時間を要している状況

- ✓ 企業DX型アウトソーシングの引き合いは金融・小売業を中心に下期も継続
- ✓ システムサービスから、付加価値を高めた運用受託型、企業DX型アウトソーシングへの展開に加え、クラウドセキュリティなどのマネージドサービスと組み合わせた、BIPROGYグループシナジーの加速
- ✓ サービス型(事業創出型)は、市場環境の変化を捉えた機能実装を充実し、新規顧客へ拡大

資料の8ページをご覧ください。

当期のシステムサービスは、コロナ禍の影響を受けていたお客様のシステム投資が戻りつつあり、旅客や運輸の分野で受注が増えていることに加え、電力やガスなどの公共サービスの分野においてもDX案件が積み上がっており、引き続き堅調に推移すると考えています。

アウトソーシングにおいては、システムサービス需要の伸長により、パイプラインの獲得・推進に時間を要している部分があるものの、金融や流通分野のお客様から多くの引き合いがある基幹系アウトソーシング商材の新規導入を今後も拡大してまいります。

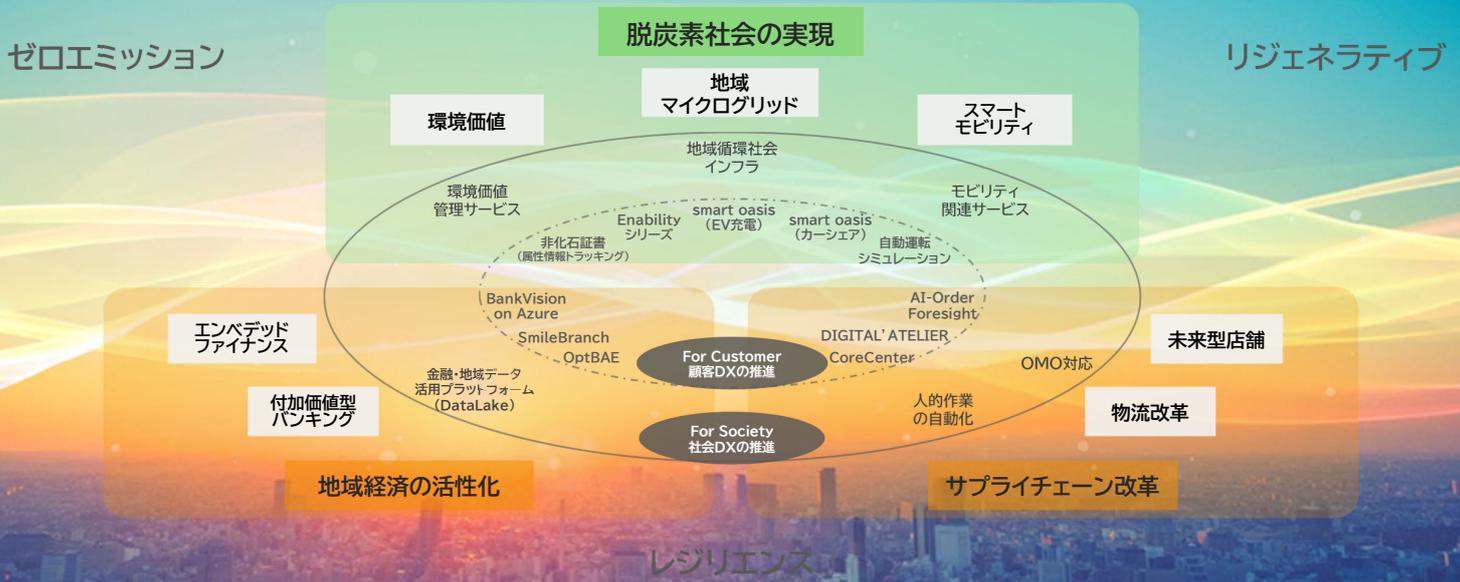
また、好調なシステムサービスから、インフラ基盤と保守サービスを組み合わせた付加価値の高いITアウトソーシングへの切り替えなど、「運用受託型」や「企業DX型」アウトソーシングへとつなげてまいります。

加えて、クラウドサービスを提供する際には、運用時の技術支援に加え、クラウドセキュリティなどのマネージドサービスと組み合わせ、周辺サービスをトータルで提供できるBIPROGYグループのシナジーを発揮して、アウトソーシングビジネスの拡大を進めてまいります。

「サービス型(事業創出型)」アウトソーシングにおいては、市場環境の変化を捉えた機能実装を充実するための投資を継続し、新規のお客様の拡大に注力してまいります。

# 今後の成長に向けて

地域経済の活性化、サプライチェーン改革に加えて、脱炭素社会の実現に注力し、経営資源を投下します



続きまして、今後の成長に向けた注力領域についてご説明します。

資料の9ページをご覧ください。

私たちは、「Vision2030」の実践において道しるべとして掲げた「レジリエンス」「リジェネラティブ」「ゼロエミッション」の3つの社会インパクトの創出を最大化する取り組みに注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

その取り組みの一つとして、地域経済の活性化を目指し、データドリブンで付加価値の高いサービスを提供できるビジネスモデルへの変革を、地域金融機関のお客様とともに推進しております。「BankVision」や「OptBAE」の採用行も着実に増えており、地域事業者／生活者の課題解決に向けた仕組みづくりを、引き続き進めてまいります。

また、人手不足を背景とした店舗業務の効率化と廃棄ロス削減に向けたサプライチェーン改革を実現するサービスにより、流通・小売業のお客様の働き方改革やゼロエミッションの実現を後押ししております。「AI-Order Foresight」や「デジタラトリエ」の引き合いは多く、今後も多くのお客様にご利用いただけるよう、スピーディーな適用を進めてまいります。

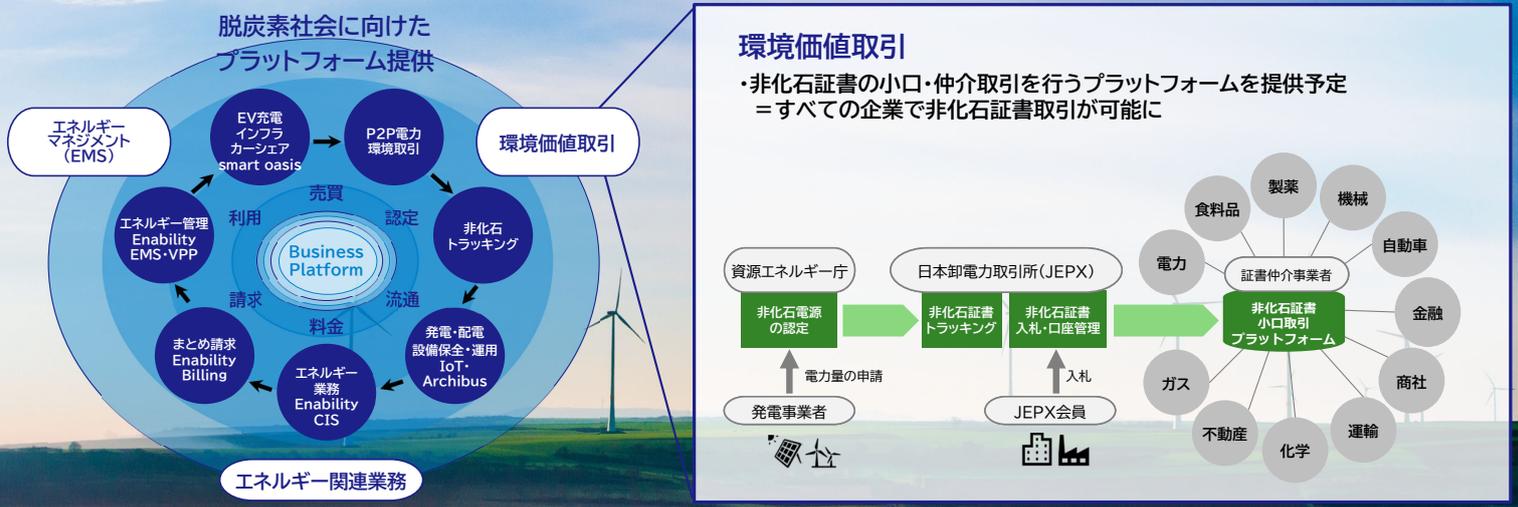
さらに今後は、「金融」や「流通」分野の取組みに加え、脱炭素社会の実現に向け、「エネルギー×モビリティ」の分野に、より注力していきます。電力小売クラウドソリューション「Enability」やEV・PHV向け充電スタンドサービス「smart oasis」の提供により得られた知財などを活用し、環境価値取引の促進や地域マイクログリッド事業の実現を進めてまいります。

このように、お客様が直面している事業課題／社会課題の解決を目指し、BIPROGYグループの経営資源を積極的に投下してまいります。

# カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた取り組み

クリーンなエネルギーと環境価値をすべての人と企業に提供します

- 非化石証書の小口・仲介取引の推進により、環境価値取引を拡大
- 地域のレジリエンス強化と、再生可能エネルギーの地産地消に向けた地域マイクログリッド実現に向けたサービスを整備



それでは次に、カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた取り組みについて詳しくご説明します。  
資料の10ページをご覧ください。

私たちは、2018年度より非化石証書の属性情報トラッキングや、非化石電源の認定業務を行ってきました。2021年11月には、JEPX(ジェーイーピーエックス・日本卸電力取引所)による電力需要家も購入可能な非化石価値取引市場がスタートし、BIPROGYグループは、入札情報や口座を管理する仕組みを、2022年8月より提供しております。

プライム市場において、気候変動対策の情報開示が求められるなか、引き続き、クリーンなエネルギーと環境価値をすべての人や企業に届けられるよう、すべての業種の事業者さまに向けて、非化石証書の小口・仲介取引の活性化を支援し、効率的な管理を行うことでカーボンニュートラルを促進してまいります。

また、近年では、自然災害による大規模停電から、レジリエンス強化の重要性が高まっており、地域で生産した再生可能エネルギーを地産地消する「地域マイクログリッド」が期待されています。

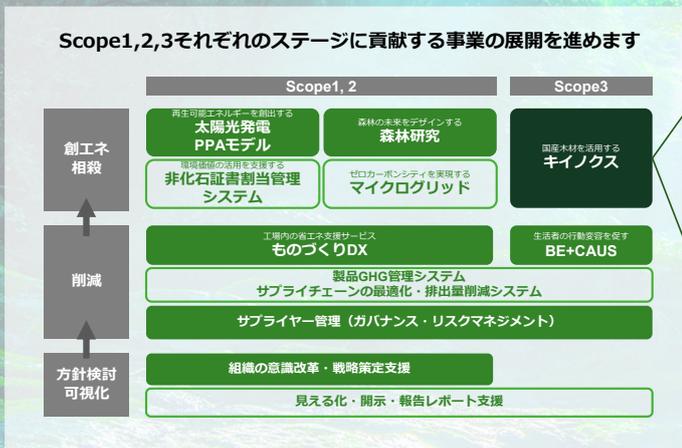
現在、鳥取市さまを含む5つの事業者とともに、「地域マイクログリッド導入プラン作成事業」を進めており、導入に必要なシステムサービスを整備し、脱炭素化・レジリエンス向上を目指す地域の取り組みを支援してまいります。

このように、さまざまな知財やアセットを組み合わせ、地域のレジリエンス強化とカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、貢献してまいります。

# 事業を通じた環境貢献

デジタルの力を活用し、ゼロエミッション社会の実現を推進しています

- ▶ お客様の目的や課題に合わせたカーボンニュートラルの達成に向けたサービス群の公開
- ▶ グリーンデジタル&イノベーション株式会社を設立し、木材流通プラットフォームを展開
- ▶ 廃棄物の再資源化に向けた、ユニアデックスが取り組む「資源循環デジタルプラットフォーム実証事業」



続きまして、事業を通じた環境貢献についてご説明します。

資料の11ページをご覧ください。

BIPROGYグループでは、マテリアリティの一つに、「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」を掲げており、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型サービスの提供を進めております。

カーボンニュートラルの達成に向けては、Scope1,2,3のそれぞれのステージにおいて、お客様の目的や課題に合わせたサービスを提供しております。

例えば、当社グループの「グリーンデジタル&イノベーション株式会社」が推進するキイノクスプロジェクトでは、木材流通プラットフォームの提供により、CO2の吸収と固定を促進するため、木材流通の効率化や資源の有効活用による環境保全を進めております。また、前のスライドでも説明した非化石証書取引の他にも、太陽光発電を普及・促進するPPA(Power Purchase Agreement)モデルの推進など、エネルギー分野の取り組みを加速しております。

さらに、サーキュラー・エコノミーの促進に向けては、当社グループのユニアデックスが取り組む「資源循環デジタルプラットフォーム実証事業」が、東京都環境局の「事業系廃棄物 3R(スリーアール) ルート多様化に向けたモデル事業」に採択されました。廃棄物の再資源化を進め、ブロックチェーンにより「リサイクル由来」を証明することで、リサイクル製品を普及・拡大し、ゼロエミッション社会の実現を目指しています。

# 新事業領域への挑戦

## グローバル展開を視野に入れた新事業をスタートしました

- 自動運転の仮想空間検証プラットフォームを提供する新会社「V-Drive Technologies」を設立
- 安全性評価基盤の国際標準化・規格化とグローバル市場への提供を目指す



続きまして、資料の12ページをご覧ください。

BIPROGYグループに蓄積する技術を活用した新事業領域への展開の一例をご紹介します。

私たちは、産学官のオールジャパン体制で叡智を結集したDIVPコンソーシアムでのスキームと成果を継承し、自動運転開発やシミュレーションといった新しい分野での事業を行うために、2022年7月に新会社「V-Drive Technologies株式会社」を設立しました。

自動運転を実現するために、積雪などの悪天候や、交通事故など、実際の走行テストでは再現することが難しい状況も、仮想空間でシミュレーションすることで、さまざまな条件を組み合わせた検証を行うことができます。V-Drive Technologiesは、自動運転の安心・安全を支えるセンサーメーカーや自動車部品メーカーなどに、安全性評価プラットフォームを提供することで、自動運転の開発プロセスを大幅に短縮し、自動運転の早期実現に貢献します。

将来的には実車走行、事故実績などのデータを、センシング系シミュレーターへのマッチングを図る「自動運転センシングのデジタルツイン」の実現に向けて取り組みを進めてまいります。また、DIVPコンソーシアムとの相互連携により、技術の国際標準化・規格化を進め、ドイツをはじめとした欧州を中心にグローバル展開を目指しています。

BIPROGYグループは、社会変化に対する先見性・洞察力、ICTを核としたテクノロジー、さまざまなビジネスパートナーとのビジネスエコシステム形成を掛け合わせ、新しい価値の創造と社会課題の解決をデジタルコモンズで実現してまいります。今後のBIPROGYグループの成長とさらなる飛躍を是非ご期待ください。

# 1 2023年3月期上期 決算概要

# 2 中長期の成長に向けた取り組み

# 3 参考： 2022/4～2022/9ニュースリリース（事業トピックス）

## 参考：2022/4～2022/9ニュースリリース （事業トピックス）

No	発表日	タイトル
1	9月27日	BIPROGY 業界・業種が異なるデータやサービスをつなげ、生活者のより豊かな生活実現を目指すプロジェクトを開始
2	9月26日	BIPROGY「称賛」を通じて組織の成功循環を創り、エンゲージメント向上を支援するアプリサービス「PRAISE CARD」提供開始
3	9月26日	BIPROGY 国内初、外国送金受付ワークフローサービス「SurFIN」のISO20022 対応版を販売開始
4	9月26日	楽天ペイメント、楽天Edy、BIPROGY「楽天ペイ」、「doreca」と連携し企業からの支払金を「楽天キャッシュ」で受取可能に
5	9月21日	BIPROGY 鳥取市における地域マイクログリッド導入プラン作成事業に採択
6	9月20日	ユニアデックス クラウド環境の運用支援サービス「MMCS(マネージドマルチクラウドサービス)」を提供開始
7	9月15日	BIPROGY 中堅・中小企業向け「DXサービス」を提供開始
8	9月14日	旭化成、小僧com、資源循環システムズ、ユニアデックスによる「資源循環デジタルプラットフォーム実証事業」が東京都環境局「事業系廃棄物3R ルート多様化に向けたモデル事業」に採択
9	9月12日	UEL 3次元統合CAD/CAMシステム「CADmeister 2022」を提供開始
10	9月8日	BIPROGYグループのグリーンデジタル&イノベーション 木材業界のDXを目指す木造住宅建設業界向け加盟組織「KBN」本格始動
11	9月8日	アット東京、ユニアデックスが協業し、「ATBeX NFVサービス」を2022年11月から提供開始
12	9月6日	BIPROGY 新会社「V-Drive Technologies株式会社」を設立し、自動運転車の安全性評価のためのプラットフォームDIVPを提供
13	6月17日	BIPROGYグループのグリーンデジタル&イノベーション オフィス家具・内装材販売事業に本格参入
14	6月16日	BIPROGY 子どもたちのプログラミング的思考の育成を目指す「Minecraftカップ2022全国大会」に大会パートナーとして参画
15	6月15日	KDDI、auペイメント、BIPROGY「au PAY」「WebMoneyプリペイドカード」、BIPROGYが提供する価値交換基盤「doreca」と連携し企業からの支払いをデジタルマネーで受け取り可能に

## 参考 : 2022/4~2022/9ニュースリリース (事業トピックス)

No	発表日	タイトル
16	6月14日	xID、BIPROGY パートナー契約を締結
17	6月8日	BIPROGY 「DX銘柄2022」における「DX注目企業2022」に選定
18	5月31日	BIPROGY 地域金融機関向け営業店づくり支援サービス「COCOMFY」提供開始
19	5月31日	BIPROGY 製菓企業向けCSVを支援する「CSV適用支援サービス」を提供開始
20	5月25日	Emellience Partners 「新しい働き方」を加速する「Workstyle OS」のACALLに出資
21	5月24日	BIPROGY 組織の自律的なデータ活用を支援するサービスメニューを提供開始
22	5月16日	ユニアデックス 研究情報基盤サービスresearchmapの研究開発で 文部科学大臣表彰・科学技術賞(科学技術振興部門)を受賞
23	5月16日	BIPROGY 蔵元と海外の輸入事業者をつなぎ、日本酒の輸出を支援するプラットフォームの実証実験を開始
24	5月12日	BIPROGY 選ばれる園づくりをサポートする保育士・保護者間コミュニケーションツール「mierun」を提供開始
25	5月11日	Emellience Partners 社会的価値創出へ向け、スタートアップ企業との共創を加速
26	5月11日	BIPROGY 三重交通グループホールディングスが地域交通DXサービス「L-PASS」を採用
27	5月9日	BIPROGY トラストのある自由なデータ流通で持続可能な価値創造社会を創る 分散型企業間データ流通基盤「Dot to Dot」を本格提供開始
28	4月27日	BIPROGY 特別な訓練をせず、読むスピードを最大2倍に向上させる「読書アシスト」技術を活用した初の書籍が発売
29	4月22日	BIPROGY 付加価値型バンキングの実現に向けて「データ活用プラットフォーム」を地域金融機関に提供開始
30	4月20日	ユニアデックス「セキュリティ成熟度診断」を無償で提供

## 参考 : 2022/4~2022/9ニュースリリース (事業トピックス)

No	発表日	タイトル
31	4月18日	BIPROGY 鹿児島銀行がオープン勘定系システム「BankVision」のステージング(統合テスト)環境を「BankVision on Azure」で稼働開始
32	4月18日	UEL 3Dプリンター用スライス処理ソフト「AMmeister」のVer4を提供開始
33	4月11日	UEL ポリゴン編集ソフト「POLYGONALmeister」Ver7.0.0を提供開始



本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

(注意)  
本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があります。当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。